

財務計算テキストチェックゼミ

第2回

テキスト①第8章, ②第1・8章, ③第4章

貸倒引当金, 棚卸資産, 研究開発費とソフトウェア, 資産除去債務

資格の学校
TAC

オンライン開催

2022.07.09

テキスト①第8章 貸倒引当金

Q

貸倒時の会計処理について、パターンごとに会計処理を示してください。

A

- ・貸倒引当金を設定していない場合

(借) 貸 倒 損 失	× × ×	(貸) 売 掛 金	× × ×
-------------	-------	-----------	-------

- ・前期以前発生債権の当期貸倒れ(貸倒引当金を設定している場合)

(借) 貸 倒 引 当 金	× × ×	(貸) 売 掛 金	× × ×
---------------	-------	-----------	-------

(借) 貸 倒 引 当 金	× × ×	(貸) 売 掛 金	× × ×
貸 倒 損 失	× × ×		

- ・当期発生債権の当期貸倒れ

(借) 貸 倒 損 失	× × ×	(貸) 売 掛 金	× × ×
-------------	-------	-----------	-------

Q

貸倒引当金繰入額及び償却債権取立益の損益計算書上の計上区分を教えてください。

A

- 貸倒引当金繰入額
営業債権→販売費及び一般管理費
(営業外債権→営業外費用)
- 償却債権取立益
営業外収益

Q

貸倒見積高の算定にあたって債務者の財政状態及び経営成績等に応じて3つに区分する。その区分を答えてください。

A

一般債権

貸倒懸念債権

破産更生債権等

Q 次の文章の誤りを指摘してください。

貸倒懸念債権は貸借対照表上、「貸倒懸念債権」に計上する。

また、破産更生債権等も貸借対照表上、「破産更生債権等」に計上する。なお、破産更生債権等は通常固定資産(有形固定資産)に区分する。

A

- ・貸倒懸念債権は勘定科目は変更しない
(貸付金などのままでOK)
- ・破産更生債権等是有形固定資産でなく、
投資その他の資産である。

Q

貸倒実績率法による貸倒引当金の計算方法を説明してください。

A

貸倒実績額を債権金額で割り、実績率を求める。

⇒実績率の平均を求める。

⇒債権金額 × 実績率 − 貸倒実際発生額
より引当金の金額を求める。

- Q 1.債権の回収期間は6ヶ月。
- 2.債権の期末残高 X1年度末10,000円
- 3.貸倒額(当期売上当期貸倒は無い)
- X0年度に100円, X1年度に200円,
X2年度に300円貸し倒れた。

X1年度末に保有する債権の貸倒実績率を教えてください。

A

3%

(=X2年度貸倒300÷X1年度末残高10,000)

X1年度末にある債権10,000円について、
X2年度に300円貸し倒れ発生している。

Q

キャッシュ・フロー見積法の算定方法を説明してください。

A

債権の元本及び利息を、当初の約定利子率で割り引いた割引現在価値の総額と、債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする。

次年度における貸倒見積高の減額分は原則「受取利息」勘定で処理する。

テキスト②第1章 棚卸資産

Q

仕入戻し, 値引, 割戻, 仕入割引
それぞれのどのように会計処理を行うか説明してください。

A

仕入戻し，値引，割戻は仕入勘定を減額する。

仕入割引は決済時に営業外収益(仕入割引)とする。

(仕入割引は早期決済による財務努力の成果→財務収益→営業外収益とする。)

Q

仕入戻しと値引(割戻)について、相違点
は何か説明してください。

A

仕入戻しは仕入個数が減少する, 仕入単価は変化なし

仕入値引(割戻)は仕入単価が減少する。
仕入個数は変化なし

Q

前渡金のB/S 上の計上区分を教えてください。

A

流動資産

(前渡金は、後日商品を受け取る権利)

Q

制度上、棚卸資産の数量計算は「継続記録法」により行う。この計算方法を説明してください。

A

受入と払出の数量を継続して記録し、払出数量及び期末数量を明らかにする。

(加えて実地棚卸を行う。)

Q

先入先出法と最終仕入原価法についてどのようなときに売上原価の金額が異なる結果となるか説明してください。

A

期末在庫数量が最終仕入数量を上回る場合に結果が異なる。

Q

期首在庫:なし

当期仕入:1回目⇒8個(@30円)

2回目⇒5個(@20円)

当期払出:7個

期末在庫:6個

この時、先入先出法と最終仕入原価法における売上原価はいくらか教えてください。

A

・先入先出法 → 210円

当期払出@30円×7個=210円 又は,

当期仕入(@30円×8個+@20円×5個)

－期末棚卸(@30円×1個+@20円×5個)

=210円

・最終仕入原価法 → 220円

当期仕入(@30円×8個+@20円×5個)

－期末棚卸@20円×6個=220円

Q

商品の払出単価の計算方法について、移動平均法と総平均法の異なる点を説明しなさい。

A

平均単価を計算するタイミングが異なる。

移動平均法は商品を購入する都度、平均単価を求め、総平均法は一定期間の仕入商品に対して一括して平均単価を求める。

Q

他勘定振替高とは何かを会計処理とともに説明してください。またその処理上の注意点を挙げてください。

A

他勘定振替高とは販売目的で仕入れた商品が販売以外の原因により減少した場合に、売上原価から除外し、他の勘定に振り替えるものである。

なお、他勘定振替高がある場合、前T/B 仕入は当期商品仕入高を示さない点に注意すること。

Q

商品低価評価損，棚卸減耗費の計算方法を説明してください。

A

まず帳簿棚卸高と実地棚卸高の差額を棚卸減耗費とする。次に、正味売却価額が原価を下回る場合に取得原価と正味売却価額の差額を商品低価評価損とする。

Q 正味売却価額の算定方法を教えてください。

A

売価－（見積追加製造原価＋見積販売直接経費）

※間接経費は控除しない！

Q

商品低価評価損及び棚卸減耗費のP/L上の計上区分を教えてください。

A

商品低価評価損：原則は売上原価，例外で特別損失のこともあり

棚卸減耗費：原価性ある場合は売上原価または販売費，原価性無い場合は営業外費用又は特別損失。

Q

商品低価評価損が特別損失に計上されるのはどのような時か説明してください。

A

臨時の事象に起因し、かつ多額である時。

※「かつ」である点に注意する！

Q

売価還元法は「？」の類似性に基づく棚卸資産のグループごとに期末棚卸資産のグループを求める。

？に当てはまる言葉は何か，次から選んでください。

a商品の性質や計上 b値入率 c値段

A

b値入率

(値入率は利益率のイメージ。)

Q

売価還元法の原因率の計算方法を説明してください。

$$\text{原価率} = \frac{\text{期首商品原価} + \text{当期純仕入原価}}{\text{期首商品売価} + \text{当期純仕入売価}(*1) + \text{純値上額}(*2) - \text{純値下額}(*3)}$$

(*1) 当期純仕入売価 = 当期純仕入原価 + 原始値入額

(*2) 純値上額 = 値上額 - 値上取消額

(*3) 純値下額 = 値下額 - 値下取消額

Q

売価還元法の期末評価について、
「原則的な方法」
「容認で認められている方法」
それぞれの処理方法を説明しなさい。

A

原則→期末における正味売却価額が帳簿価額よりも下落した場合に正味売却価額とする。

容認→原価率を算定する際に純値下額を考慮外とする売価還元低価法の原因率を用いる。なお、商品評価損を計上する方法としない方法がある。

テキスト②第8章

研究開発費とソフトウェア

- Q 研究開発費の処理方法としては
- ①すべて資産計上する方法
 - ②条件付きで資産計上する方法
 - ③すべて発生時に費用処理する方法が考えられる。

そのうち、会計基準上採用されている方法を答えるとともに採用されていない方法の問題点を指摘してください。

A 採用されている方法→③ 問題点

①研究開発費は発生時には将来の収益獲得が確実とはいえず、資産計上してしまうと損失の繰延となるおそれがある。

②資産計上要件を定める必要があるが、客観的に判断可能な要件を規定することは困難であり、抽象的要件のもとで資産計上を求めると企業間の比較可能性が損なわれるおそれがある。

Memo:とにかく企業間の比較可能性を担保することが大事！！

Q

研究開発目的で購入した機械等の会計処理を2パターン答えてください。

A

特定の研究開発目的のみ使用→取得原価を取得時の研究開発費

他の目的に使用できる→資産計上し、減価償却費を研究開発費とする。

Q 市場販売目的のソフトウェア制作費についてそれぞれの処理法を教えてください。

①最初に製品化された製品マスター完成までの人件費:40,000円

最初に製品化された製品マスター完成後

②機能の追加に用いたもの:30,000円

③操作性の向上に要した費用:20,000円

④バグ取り:10,000円

A

- ①40,000→研究開発費
- ②30,000→ソフトウェア(無形固定資産)
- ③20,000→ソフトウェア(無形固定資産)
- ④10,000→修繕費など(費用)

Q

前の問いで②の処理(資産計上)をする理由を説明してください。

A

将来の収益に貢献する→資産計上→(減価償却により)将来にわたり費用化することで、収益費用が期間対応する。

(②機能の追加や③操作性の向上は価値の増加⇒将来の収益増加するから資産計上します。)

Q

市場販売目的のソフトウェアの減価償却について会計処理や注意点を説明してください。

- A** 償却方法は見込販売数量(or収益)に基づく方法
or均等配分額(原則3年以内)のどちらか大きい方。
毎期、期首の帳簿価額を元に計算すること。
数量基準の式の分母は見込、分子は実績
見込販売数量(収益)を変更した場合は、当期末な
ら次期から変更する。
未償却残高が翌期以降の見込販売収益を上回っ
た場合は超過額を費用計上する。

Q

自社利用のソフトウェアについて、資産計上の要件を説明してください。

A

ソフトウェアの利用により将来の収益獲得
又は費用削減が確実であるか否かを判定
し、確実な場合は資産計上する。

(減価償却により将来の収益と対応する)

テキスト③第4章 資産除去債務

Q

除去とは、有形固定資産を用役提供から除外することをいう。そこで、次のうち除去に含まれるものを選んでください。

売却，廃棄，リサイクル，転用，用途変更，
遊休状態

A

売却, 廃棄, リサイクル
が含まれる。

(理論テキスト参照)

Q

以下の文章の誤りを指摘してください。

資産除去債務について、法律上の義務に準ずるものとは、法律上の義務の他にほぼ同等の不可避免的な支出が義務付けられるものや企業が自発的な計画のみによって行われるものも含まれる。

A

企業が自発的な計画のみによって行われるものも含まれない。

※理論テキスト参照

Q

資産除去債務について、発生時の仕訳を
教えてください。

A

(借) 固 定 資 産	× × ×	(貸) 現 金 預 金	× × ×
		資 産 除 去 債 務	× × ×

有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り，割引後の金額（割引価値）で算定する。

資産除去債務は負債に計上し，同額を関連する有形固定資産の簿価に加える。

（資産負債の両建処理）

Q

除去時の支出額が 2,100円と見積もられ、その割引価値が 1,950円するとき、除去時の支出額 2,100円がどのように費用処理されるか説明してください。

A

- ・1,950円は資産の簿価に加えられ、減価償却を通じて、残存耐用年数にわたり、各期に費用配分する。
- ・150円は時の経過による調整額(利息費用)であり、発生時の費用として処理する。

Q

利息費用の損益計算書における表示区分を教えてください。

A

有形固定資産の減価償却費と同じ区分に計上する。(販売費及び一般管理費のことが多い)

※時の経過による資産除去債務の調整額は、実際の資金調達活動による費用ではない。(理論テキスト参照)

Q

次の中から，資産除去債務の割引価値の算定に用いる割引率として最も適切なものを選んでください。

A追加借入利子率を基礎として決定した
割引率

B長期国債の利子率を基礎として決定した
割引率

A B長期国債の利子率を基礎として決定した割引率

資産除去債務の算定には貨幣の時間価値を反映した「無リスクの割引率」を用いる。

理由：退職給付債務の算定においても無リスクの割引率が使用されているetc（理論テキスト参照）

Q

資産除去債務に関する見積りの変更により、将来キャッシュ・フローが増減した場合の仕訳を教えてください。

またその際に用いる割引率を教えてください。

A

- 増加した場合の仕訳

(借) 固 定 資 産	× × ×	(貸) 資 産 除 去 債 務	× × × (*1)
-------------	-------	-----------------	------------

(*1) 見積りの変更による調整額

- 割引率

		適用する割引率
増加する場合		増加時点の割引率
減少する場合	特定可能	負債計上時の割引率
	特定不可能	加重平均割引率

←過去に増加した場合

Q

資産除去債務が複数の有形固定資産から構成される場合に、どのような会計処理を行うか説明してください。

A 主たる資産の除去に伴い当該構成資産が同時に除去されるものとみて、複数の有形固定資産の資産除去債務を一括して見積り、対応する除去費用を主たる資産の帳簿価額に加える。

（22目標までは補論でしたが、23目標から上級講義で扱っています。再受験者の方も必ず講義を聞きましょう！！）